

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究振興局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室	ナノテクノロジー・材料開発推進室長 永井 雅規				
会計区分	一般会計		施策名	X-4ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図るため、以下の業務を実施する。 ・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 ・前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。 ・物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。 ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	当初予算	15,049	14,051	13,624	13,482	14,362			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	繰越し等	-	-	-	-	-			
	計	15,049	14,051	13,624	13,482	14,362			
	執行額	15,049	14,051	13,624					
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新物質・新材料の発見、発明に象徴されるように科学技術の発展と、それによるイノベーション創出を先導し、新たな時代を切り拓くエンジンとなるとともに、融合と連携を通して幅広い分野に波及することにより、国民生活・社会を支える多様な技術の発展の基盤となることを目指す。また、国際競争が激化する中で我が国の優位性を維持、強化するための鍵となるとともに、地球環境問題をはじめとした社会的課題の解決において重要な役割を果たす。この観点から、独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右の通り。	成果実績	-	業務の質の向上:A 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A	業務の質の向上:A 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A	-	-	-	-
		達成度	A=中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	査読論文発表数	活動実績 (当初見込み)	件	1,089	1,297 (1,100件程度)	1,291 (1,100件程度)	- (1,100件程度)	- (1,100件程度)	
	レビュー論文数	活動実績 (当初見込み)	件	39	44 (30件程度)	45 (30件程度)	- (30件程度)	- (30件程度)	
	外国特許出願数 (国内特許出願数)	活動実績 (当初見込み)	件	115(212件)	137(154件)	177(164件)	- (100件以上の外国出願)	- (100件以上の外国出願)	
	新規実施許諾件数	活動実績 (当初見込み)	件	16	13 (12件程度)	9 (10件程度)	- (10件程度)	- (10件程度)	
	強磁場施設の共用件数	活動実績 (当初見込み)	件	87	81 (強磁場施設を50件程度)	44 (強磁場施設等を125件程度)	- (強磁場施設等を125件程度)	- (強磁場施設等を125件程度)	
	若手研究者受け入れ人数	活動実績 (当初見込み)	名	450	520 (200名程度)	479 (350名程度)	- (350名程度)	- (350名程度)	
	外国人研究者受け入れ人数	活動実績 (当初見込み)	名	256(31%)	295(35%)	277(34%) (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、毎年度平均で35%以上)	- (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、毎年度平均で35%以上)		
国際連携協定の締結機関数	活動実績 (当初見込み)	機関	220	243 (第2期中期目標期間中を通して80機関程度を維持)	256 (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)	- (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)			
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	(独)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である					
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,482百万円	14,362百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン成長戦略) 3,010百万円 エネルギー対策をはじめとするグリーンイノベーションの実現に資する研究開発等への重点化に伴う増					
	計	13,482百万円	14,362百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、資金の流れや使途等については合理的かつ真に必要なものみに支出が行われている。また、平成23年度から、入札を辞退した際の理由を明らかにするなどの対応を行い、より一層の競争性の確保のための取り組みがなされている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、一部、当初見込みに届かなかったものはあるものの、ほとんど当初見込みを上回っていることから着実に実績をあげているといえる。理化学研究所とは、研究者レベルだけでなく、理事による連絡会を設置するなど効果的・合理的な研究推進の在り方について検討している。また、一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用が行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災からの影響を受けつつも、着実に実績をあげているところであるが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)の指摘を踏まえ、平成23年度に中期計画及び中期目標の変更を行い、研究プロジェクトの重点化、関係機関との連携体制の構築、事業の効率化を行っている。</p> <p>・支出先の選定については、競争入札における一者応札を減少させるために、平成23年度においてもより一層の競争性を確保する取り組みを行っており、引き続き「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえ実質的な競争性が確保されるよう努めていく必要がある。</p> <p>・世界トップレベルの研究開発が多数なされており、質、量の両面で中期計画どおり、又は中期計画を上回って成果を創出していることから、物質・材料研究の中核的機関としての責務を十分に果たしていると評価できる。平成22年度の実績としては、理事長の強力なリーダーシップの下で、NIMS-サンゴバン次世代材料研究センターや低炭素化材料設計・創製ハブ拠点の設置等の業務を遂行したことや、特許料収入を大幅に増加させたこと等が評価できる。研究者・技術者の養成に着実に取り組むとともに、海外企業等との連携、交流を進め、我が国を代表する国際的な研究機関として、世界の中で存在感を増してきた。新物質・新材料の創成のための研究開発、環境・エネルギー問題の解決などの社会的ニーズに対応した研究開発に取り組み、優れた成果を上げている。また、論文の被引用数や海外からのアクセス等から、機構の研究成果が量から質へと着実に移行していると判断できる。管理・運営面では、組織・体制の見直しや経費の合理化・効率化等が着実に進捗していると評価できる。(独立行政法人物質・材料研究機構の平成22年度に係る業務の実績に関する評価)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:本事業は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)及び平成22年度レビュー等の指摘を踏まえ、研究プロジェクトの計画の重点化や、整理統合を行い予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き更なる事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。また、契約に当たっては1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業の効率的な遂行を図り、一般管理費については機構全体として縮減を図ることとし、財務会計システムの合理化等により、平成25年度概算要求に▲24百万円反映した。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえ、より一般競争入札の競争性を確保するため、引き続き随意契約等見直し計画を着実に実施する。一者応札の改善と競争性の向上を目的として導入した電子入札システムを活用するとともに、調達情報メールマガジンの導入等、より競争性の向上に取り組む。さらに、契約監視委員会等による定期的な契約の点検・見直しの他、業務の効率化及び経費削減の観点から、複数年度契約や総合評価落札方式、企画競争等の契約方式を積極的に用いた契約に取り組む。その他、平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始したところ。また、文部科学省所管の8法人が参加する研究開発調達検討会合において、コスト削減やベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策などの観点において検討を行い、平成24年1月に結論を出している。これを受け、実質的な競争性の確保や調達事務の効率化に向けた努力を行なっている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第2弾:B-7:研究開発 i 物質・材料研究機構 (1) ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進 (2) 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進 (3) 研究開発の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動</p> <p>◆WGの評価結果 独立行政法人、研究開発法人全体の抜本的見直しの中で、当該法人のあり方を検討</p> <p>◆とりまとめコメント 評価の結果は、他の法人で実施が9名、事業規模は現状維持が6名ということであるが、議論にもあったように、間接部門をできるだけ統合してコスト削減をし、浮いた部分を研究開発に充てるべき。さらに、ガバナンスの強化については、そもそも独法制度が研究開発を行うのにフィットしているのかもしれないという問題があるが、これは政府全体としても考えていくべき。なお、他の法人で実施という意味は、現在存在する他の法人に吸収合併するというのではなく、独立行政法人、研究開発法人のあり方を見直す中で、統合する場合は統合するということである。</p> <p>B-22 (1) 東京会議室の運営</p> <p>◆WGの評価結果 当該法人が実施するが、事業規模は縮減・会議室等の共用化を進める</p> <p>◆とりまとめコメント 物質・材料研究機構東京会議室の運営、大学評価・学位授与機構竹橋オフィスの運営、国立大学財務・経営センター東京連絡所の運営については、当該事業の廃止(3名)、本部に戻すとの意見もあったが少数であり、当該法人が実施するが、事業規模は縮減が9名であった。結論としては、会議室等の共用化を進めていただきたい。それに当たっては、学術総合センターの1、2階部分の共用化なども含めて、検討いただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0323	平成23年行政事業レビュー	0262

※平成23年度実績を記入

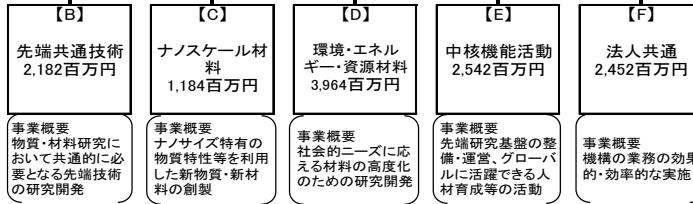
文部科学省
13,624百万円

事業概要
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付(独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金)

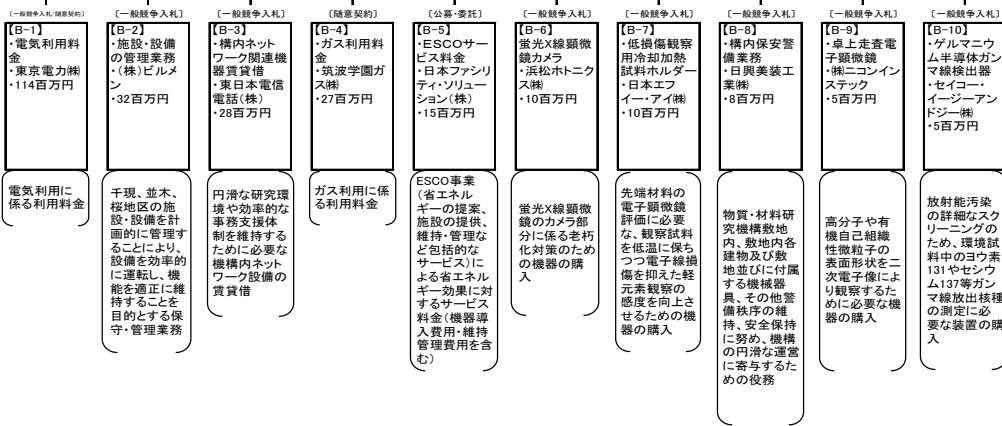
〔交付〕

【A】(独)物質・材料研究機構
12,324百万円

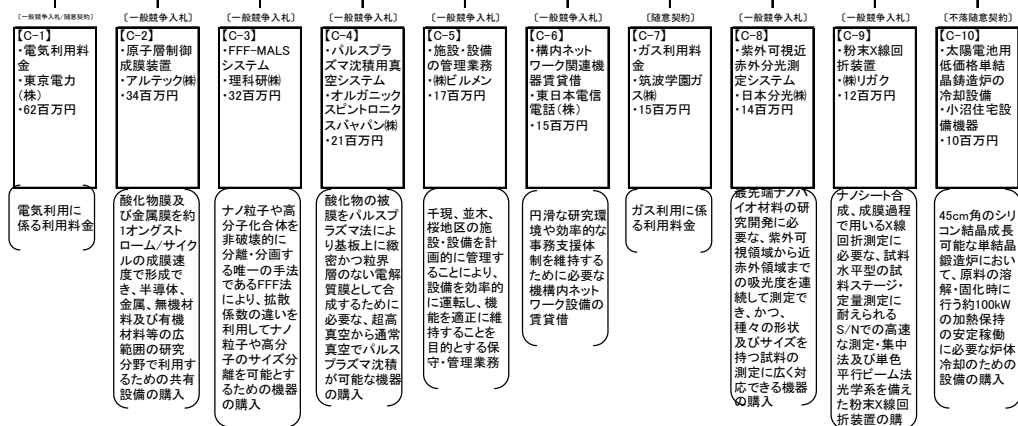
※支出額については総事業費で記入している。



【B】先端共通技術 2,182百万円



【C】ナノスケール材料 1,184百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

【D】環境・エネルギー・資源材料 3,964百万円

<p>【D-1】 ・電気利用料金 ・東京電力(株) ・208百万円</p> <p>電気利用に係る利用料金</p>	<p>【D-2】 ・施設・設備の管理業務 ・(株)ビルメン ・57百万円</p> <p>千現、並木、桜地区の施設・設備を計画的に管理することにより、設備を効率的に運転し、機能を適正に維持することを保守・管理業務</p>	<p>【D-3】 ・構内ネットワーク関連機器貸借 ・東日本電信電話(株) ・50百万円</p> <p>円滑な研究環境や効率的な事務支援体制を維持するために必要な構内ネットワーク設備の貸借</p>	<p>【D-4】 ・ガス利用料金 ・筑波学園ガス株 ・49百万円</p> <p>ガス利用に係る利用料金</p>	<p>【D-5】 ・結晶方位分布3次元解析装置 ・ヤマト科学株 ・30百万円</p> <p>既存の微細組織3次元解析装置に組み込み、電子ビームを試料に照射して得られるEBSD図形をコンピュータに取込、自動指数付け及び結晶相同定と結晶方位分布解析等を行うために必要な機器の購入</p>	<p>【D-6】 ・ESCOサービス料金 ・日本ファシリティ・ソリューション(株) ・26百万円</p> <p>ESCO事業(省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービス)による省エネルギー効果に対するサービス料金(機器導入費用・維持管理費用を含む)</p>	<p>【D-7】 ・加熱冷却精密線回折装置 ・樹リガク株 ・25百万円</p> <p>リトベルト法による構造・組織精密定量解析に適したX線プロファイル測定のための、高い角度分解能、角度設定再現性及び角度線形性を有する機器の購入</p>	<p>【D-8】 ・ボイスラー合金薄膜製造装置用ロードロックチャンバーとスパッタ電源およびDC電源 ・樹エイコー株 ・16百万円</p> <p>既存の装置にロードロックチャンバーを増設し、薄膜作製を効率的に行えるようにするとともに、スパッタ源及びDC電源を増設し、複数のターゲットを同時にプラズマ放電させて合金薄膜を作製できるようにするための機器の購入</p>	<p>【D-9】 ・走査型サーマルプローブマイクロイメージング ・遠藤科学株 ・15百万円</p> <p>各種熱デバイス関連の研究開発に不可欠な、局所的なセベック係数と熱伝導率を同時に測定し、それらの分析を評価できる共用設備の購入</p>	<p>【D-10】 ・表面走査局所領域力学挙動解析装置 ・エルミネ株 ・15百万円</p> <p>鉄鋼材料等の試料表面を走査プローブ顕微鏡で観察し、任意の位置に対してナノインデントーション法による局所的な力学特性を直接評価するために必要な機器の購入</p>
--	---	---	---	---	--	---	--	---	--

【E】中核機能活動 2,542百万円

<p>【E-1】 ・材料数値シミュレーション ・NTTフィナンシャル株 ・297百万円</p> <p>計算科学的な手法を活用して材料の物性、特性及び機能等の研究を推進することを目的とした装置の貸借</p>	<p>【E-2】 ・電気利用料金 ・東京電力(株) ・133百万円</p> <p>電気利用に係る利用料金</p>	<p>【E-3】 ・単式クライブ試験機及びクライブ試験用重錘の移送・組立・調整 ・東伸工業株 ・71百万円</p> <p>目黒地区の廃止に伴い、同地区に設置されている単式クライブ試験機本体291台、加熱器及び温度調節器311台、重錘計4164個を平現地区に移設し組み立て調整するための役割</p>	<p>【E-4】 ・クライブ試験用温度伸びデータ計測システムの増設 ・太陽計測株 ・48百万円</p> <p>目黒地区から千現地区に移設した単式クライブ試験機291台を含めた計380台分の温度及びクライブ伸びデータを収集し、記録するために必要な機器の購入</p>	<p>【E-5】 ・施設・設備の管理業務 ・(株)ビルメン ・37百万円</p> <p>千現、並木、桜地区の施設・設備を計画的に管理することにより、設備を効率的に運転し、機能を適正に維持することを保守・管理業務</p>	<p>【E-6】 ・構内ネットワーク関連機器貸借 ・東日本電信電話(株) ・32百万円</p> <p>円滑な研究環境や効率的な事務支援体制を維持するために必要な構内ネットワーク設備の貸借</p>	<p>【E-7】 ・ガス利用料金 ・筑波学園ガス株 ・31百万円</p> <p>ガス利用に係る利用料金</p>	<p>【E-8】 ・ESCOサービス料金 ・日本ファシリティ・ソリューション(株) ・17百万円</p> <p>ESCO事業(省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービス)による省エネルギー効果に対するサービス料金(機器導入費用・維持管理費用を含む)</p>	<p>【E-9】 ・1GHz級NMR用超伝導マグネットの保守・経過監視 ・ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株 ・17百万円</p> <p>1GHz級NMR用超伝導マグネットを安定に連続運転させるために定期的な消耗品交換と保守、及び、トラブル等に対処するための遠隔操作による状態監視等</p>	<p>【E-10】 ・大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検 ・住友電設株 ・16百万円</p> <p>構内内外の共同利用施設である大型マグネット運転・周辺の計測装置及びHM電源室の保守点検に係る役割</p>
--	--	--	---	---	---	---	--	--	---

【F】法人共通 2,452百万円

<p>【F-1】 ・構内セキュリティシステム導入 ・三菱電機株 ・131百万円</p> <p>従来のセキュリティを維持・向上するため、3地区統合管理及びセキュリティ管理機能の高度化と映像監視機能等の機能を有するシステムの購入</p>	<p>【F-2】 ・電気利用料金 ・東京電力(株) ・128百万円</p> <p>電気利用に係る利用料金</p>	<p>【F-3】 ・並木地区冷却システム改修工事 ・三菱電機ビルテクノサービス株 ・91百万円</p> <p>並木地区冷却水槽の冷却システムにおける機械・配管設備の老朽化対策のため、機器及び配管設備等を更新するための工事</p>	<p>【F-4】 ・並木地区窒素ガス供給配管更新工事 ・株鈴本商館株 ・72百万円</p> <p>並木地区の液体窒素貯槽から各研究棟に供給している窒素ガス配管の老朽化対策のため、配管設備を更新するための工事</p>	<p>【F-5】 ・施設・設備の管理業務 ・(株)ビルメン ・36百万円</p> <p>千現、並木、桜地区の施設・設備を計画的に管理することにより、設備を効率的に運転し、機能を適正に維持することを保守・管理業務</p>	<p>【F-6】 ・構内ネットワーク関連機器貸借 ・東日本電信電話(株) ・31百万円</p> <p>円滑な研究環境や効率的な事務支援体制を維持するために必要な構内ネットワーク設備の貸借</p>	<p>【F-7】 ・ガス利用料金 ・筑波学園ガス株 ・30百万円</p> <p>ガス利用に係る利用料金</p>	<p>【F-8】 ・事務業務システム機能向上 ・NECネクスソリューションズ株 ・28百万円</p> <p>稼働中の財務会計システムである事務業務システム利用者の利便性の向上を図ることを目的とした機能向上のための役割</p>	<p>【F-9】 ・給与計算業務の外部委託 ・株ペイロー株 ・20百万円</p> <p>物質・材料研究機構における給与計算業務を代行させることにより、業務運営の効率化を図るための役割</p>	<p>【F-10】 ・構内セキュリティシステム保守・点検 ・三菱電機ビルテクノサービス株 ・16百万円</p> <p>千現、並木、桜の各地区の各建物に設置された構内セキュリティシステムを正常に稼働・維持しつつ技術的サポートにより整備秩序の維持・安全保持を行う役割</p>
--	--	--	---	---	---	---	--	---	---

A.(独)物質・材料研究機構			E.中核機能活動		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	6,985	研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	1,391
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	3,835	研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,151
一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	910			
一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光熱水料等	594			
計		12,324	計		2,542
B.先端共通技術			F.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,588	一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	910
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	594	研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	711
			一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光熱水料等	594
			研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	237
計		2,182	計		2,452
C.ナノスケール材料			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	850			
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	334			
計		1,184	計		0
D.環境・エネルギー・資源材料			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	2,685			
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運転管理費	1,279			
計		3,964	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B-1.東京電力(株)			B-6.浜松ホトニクス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	114	設備購入	蛍光X線顕微鏡カメラ	10
	計		114	計		10
	B-2.株ビルメン			B-7.日本エフイー・アイ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保守管理	施設・設備の管理業務	32	設備購入	低損傷観察用冷却加熱試料ホルダー	10
	計		32	計		10
	B-3.東日本電信電話(株)			B-8.日興美装工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	28	業務委託	構内保安警備業務	8
	計		28	計		8
	B-4.筑波学園ガス(株)			B-9.株ニコンインステック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	ガス利用料金	27	設備購入	卓上走査電子顕微鏡	5
	計		27	計		5
	B-5.日本ファシリティ・ソリューション(株)			B-10.セイコー・イージューアンドジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託	ESCOサービス料金	15	設備購入	ゲルマニウム半導体ガンマ線検出器	5
	計		15	計		5

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C-1.東京電力(株)			C-6.東日本電信電話(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	62	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	15
	計		62	計		15
	C-2.アルテック(株)			C-7.筑波学園ガス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備購入	原子層制御成膜装置	34	光熱水費	ガス利用料金	15
	計		34	計		15
	C-3.理科研(株)			C-8.日本分光(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備購入	FFF-MALSシステム	32	設備購入	紫外可視近赤外分光測定システム	14
	計		32	計		14
	C-4.オルガニックスピントロニクスバヤパン(株)			C-9.(株)リガク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備購入	パルスプラズマ沈積用真空システム	21	設備購入	粉末X線回折装置	12
	計		21	計		12
C-5.(株)ビルメン			C-10.小沼住宅設備機器			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
保守管理	施設・設備の管理業務	17	設備購入	太陽電池用低価格単結晶製造炉の冷却設備	10	
計		17	計		10	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	D-1.東京電力(株)			D-6.日本ファシリティ・ソリューション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	208	業務委託	ESCOサービス料金	26
	計		208	計		26
	D-2.(株)ビルメン			D-7.(株)リガク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保守管理	施設・設備の管理業務	57	設備購入	加熱冷却精密X線回折装置	25
	計		57	計		25
	D-3.東日本電信電話(株)			D-8.(株)エイコー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	50	設備購入	ホイスラー合金薄膜製造装置用ロードロック チャンバーとスパッタ源およびDC電源	16
	計		50	計		16
	D-4.筑波学園ガス(株)			D-9.遠藤科学(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	ガス利用料金	49	設備購入	走査型サーマルプローブマイクロイメージ	15
	計		49	計		15
	D-5.ヤマト科学(株)			D-10.エルミネット(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備購入	結晶方位分布3次元解析装置	30	設備購入	表面走査局所領域力学挙動解析装置	15
	計		30	計		15

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	E-1.NTTファイナンス(株)			E-6.東日本電信電話(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	リース	材料数値シミュレータの賃貸借	297	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	32
	計		297	計		32
	E-2.東京電力(株)			E-7.筑波学園ガス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	133	光熱水費	ガス利用料金	31
	計		133	計		31
E-3.東伸工業(株)			E-8.日本ファシリティ・ソリューション(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務委託	単式クリープ試験機及びクリープ試験用重錘の移設・組立・調整	71	業務委託	ESCOサービス料金	17	
計		71	計		17	
E-4.太陽計測(株)			E-9.ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備購入	クリープ試験用温度伸びデータ計測システムの増設	48	保守管理	1GHz級NMR用超伝導マグネットの保守・経過監視	17	
計		48	計		17	
E-5.(株)ビルメン			E-10.住友電設(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保守管理	施設・設備の管理業務	37	保守管理	大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検	16	
計		37	計		16	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	F-1.三菱電機(株)			F-6.東日本電信電話(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム導入	構内セキュリティシステム導入	131	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	31
	計		131	計		31
	F-2.東京電力(株)			F-7.筑波学園ガス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	128	光熱水費	ガス利用料金	30
	計		128	計		30
F-3.三菱電機ビルテクノサービス(株)			F-8.NECネクサソリューションズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事	並木地区冷却システム改修工事	91	システム更新	事務業務システム機能向上	28	
計		91	計		28	
F-4.(株)鈴木商館			F-9.(株)ペイロール			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事	並木地区窒素ガス供給配管更新工事	72	業務委託	給与計算業務の外部委託	20	
計		72	計		20	
F-5.(株)ビルメン			F-10.三菱電機ビルテクノサービス(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保守管理	施設・設備の管理業務	36	保守管理	構内セキュリティシステム保守・点検	16	
計		36	計		16	

支出先上位10者リスト

B.先端共通技術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	114	1 ※一部随契	※
2	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	32	3	※
3	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	28	2	※
4	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	27	随意契約	—
5	日本ファシリティ・ソリューション(株)	ESCOサービス料金	15	企画競争	—
6	浜松ホトニクス(株)	蛍光X線顕微鏡カメラ	10	2	※
7	日本エフイー・アイ(株)	低損傷観察用冷却加熱試料ホルダー	10	1	※
8	日興美装工業(株)	構内保安警備業務	8	3	※
9	(株)ニコインステック	卓上走査電子顕微鏡	5	1	※
10	セイコー・イージーアンドジー(株)	ゲルマニウム半導体ガンマ線検出器	5	1	※

C.ナノスケール材料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	62	1 ※一部随契	※
2	アルテック(株)	原子層制御成膜装置	34	1	※
3	理科研(株)	FFF-MALSシステム	32	1	※
4	オルガニックスピントロニクスパヤバン(株)	パルスプラズマ沈積用真空システム	21	1	※
5	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	17	3	※
6	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	15	2	※
7	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	15	随意契約	—
8	日本分光(株)	紫外可視近赤外分光測定システム	14	1	※
9	(株)リガク	粉末X線回折装置	12	1	※
10	小沼住宅設備機器	太陽電池用低価格単結晶鋳造炉の冷却設備	10	不落随契	—

D.環境・エネルギー・資源材料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	208	1 ※一部随契	※
2	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	57	3	※
3	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	50	2	※
4	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	49	随意契約	—
5	ヤマト科学(株)	結晶方位分布3次元解析装置	30	1	※
6	日本ファシリティ・ソリューション(株)	ESCOサービス料金	26	企画競争	—
7	(株)リガク	加熱冷却精密X線回折装置	25	2	※
8	(株)エイコー	ホイスラー合金薄膜製造装置用ロードロックチャンバーとスパッタ源およびDC電源	16	1	※
9	遠藤科学(株)	走査型サーマルプローブマイクロイメージ	15	1	※
10	エルミネット(株)	表面走査局所領域力学挙動解析装置	15	1	※

E.中核機能活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	材料数値シミュレータの賃貸借	297	4	※
2	東京電力(株)	電気利用料金	133	1 ※一部随契	※
3	東伸工業(株)	単式クリープ試験機及びクリープ試験用重錘の移設・組立・調整	71	2	※
4	太陽計測(株)	クリープ試験用温度伸びデータ計測システムの増設	48	1	※
5	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	37	3	※
6	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	32	2	※
7	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	31	随意契約	—
8	日本ファシリティ・ソリューション(株)	ESCOサービス料金	17	企画競争	—
9	ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)	1GHz級NMR用超伝導マグネットの保守・経過監視	17	1	※
10	住友電設(株)	大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検	16	1	※

F.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	構内セキュリティシステム導入	131	8	※
2	東京電力(株)	電気利用料金	128	1 ※一部随契	※
3	三菱電機ビルテクノサービス(株)	並木地区冷却システム改修工事	91	4	※
4	(株)鈴木商館	並木地区窒素ガス供給配管更新工事	72	1	※
5	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	36	3	※
6	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	31	2	※
7	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	30	随意契約	—
8	NECネクサソリューションズ(株)	事務業務システム機能向上	28	随意契約	—
9	(株)ペイロール	給与計算業務の外部委託	20	1	※
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)	構内セキュリティシステム保守・点検	16	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。